

付属統計表
第II部

第2-1表 高齢者の労働力率と自営業主・家族従業者比率の関係

第2-1表 高齢者の労働力率と自営業主・家族従業者比率の関係(1986年)
(単位: %)

	男子55～59歳		男子60～64歳	
	労働力率	自営業主・家族従業者比率	労働力率	自営業主・家族従業者比率
日本	90.5	28.4	72.5	42.4
アメリカ	78.4	15.2	54.3	18.4
アイルランド	79.2	44.8	62.9	51.6
ベルギー	57.5	30.5	23.5	49.1
イタリア	69.0	38.8	37.3	52.0
フランス	63.1	35.6	22.6	62.0
西ドイツ	79.2	18.9	32.1	32.8
ルクセンブルク	56.9	19.0	16.2	25.0
ギリシャ	75.5	62.1	52.4	75.1
イギリス	81.8	17.2	54.1	16.7
デンマーク	82.7	21.2	53.9	34.5
ポルトガル	74.3	44.1	54.6	50.0
スペイン	78.6	37.2	51.7	46.9
相関係数	0.0034		0.0002	

資料出所 日本 総務庁統計局「労働力調査」
EC諸国 EUROSTAT, "Labour Force Survey"
アメリカ U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, "Employment and Earnings"

第2-2表 欧米諸国における早期引退制度の年金受給者の推移

第2-2表 欧米諸国における早期引退制度の年金受給者の推移

国		1970年	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985
フランス	受給者数(千人)	13	84	215	330	488	696	675	634
	55～64歳層の人口に対する比率(%)	0.5	2.0	4.5	6.5	9.1	12.4	11.7	
西ドイツ	受給者数(千人)		1,089	1,407	1,503	1,613	1,718	1,822	
	55～64歳層の人口に対する比率(%)		18.3	23.8	24.6	25.2	25.6	27.6	
イギリス	(I)受給者数(千人)		10	66	58	67	95	86	54
	60～64歳層の人口に対する比率(%)		0.4	2.6	2.2	2.5	3.4		
	(II)受給者数(千人)				27				
	60～64歳層の人口に対する比率(%)				1.0				
アメリカ	受給者数(千人)	1,225	1,723	2,017	2,115	2,213	2,321	2,407	2,453
	60～64歳層の人口に対する比率(%)	14.1	18.3	19.9	20.4	20.9	21.6	23.2	

資料出所 国際連合、Economic Commission for Europe, "Economic Survey of Europe in 1985-1986"

(注) 1) 企業年金による早期引退等は含まれていない。

2) イギリスの(I)、(II)はそれぞれ Job Release Scheme および Early Retirement Pension である。

3) アメリカの早期引退制度の受給者数は各年12月現在において社会保障給付を受けている62～64歳の引退労働者数である。

第2-3表 転職・入・離職による産業別高年齢雇用者の増減

第2-3表 転職・入・離職による産業別高年齢雇用者の増減
(男子55歳以上、昭和61～62年の1年間)

(単位 千人)

産 業	他産業への転職による増減①	自営業・家族従業者への転職による増減②	純離職者による増減③	雇用者の増減①+②+③
建設業	4	-3(-2)	-43	-42
製造業	-10	-6(-6)	-119	-135
運輸・通信業	-11	-3(-2)	-45	-59
卸売・小売業、飲食店	3	-1(-1)	-34	-32
金融・保険業、不動産業	3	-1(-1)	-13	-11
サービス業	22	-6(-7)	-58	-42

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和62年)

(注) 1) 流入者数から流出者数を差し引いた純流入者数を示す。

2) () 内は、農林業自営業主・家族従業者への転職による増減を示す。

第2-4表 高年齢短時間雇用者の内訳

第2-4表 高年齢短時間雇用者の内訳(男子)

(単位:%)

年 齢	短時間雇用者			
	計	毎日、短時間勤務で 仕事をした	毎日ではないが、定 期的に仕事をした	ときどき仕事をした
55～69歳	100.0 (13.2)	19.8	64.4	15.8
55～59	100.0 (7.5)	14.5	71.8	13.7
60～64	100.0 (19.5)	21.9	59.7	18.4
65～69	100.0 (27.7)	23.7	62.0	14.3

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」(昭和63年)特別集計

(注) ()内は、各年齢階級の雇用者に占める短時間雇用者の割合である。

第2-5表 勤務延長、再雇用における適用対象の範囲別企業構成比

第2-5表 勤務延長、再雇用における適用対象の範囲別企業構成比

(単位:%)

企業規模	計	原則とし て希望者 全員	会社が定め た基準に適 合する者全 員	会社が特 に必要と 認めた者 に限る	その他	無回答
勤務延長制度 調査産業計	100.0	31.1	15.5	45.2	0.9	7.2
5,000人以上	100.0	9.1	36.4	54.5	—	—
1,000～4,999人	100.0	14.0	15.8	62.2	0.9	7.2
300～ 999	100.0	24.9	17.5	53.3	1.0	3.4
100～ 299	100.0	26.5	17.5	47.2	0.2	8.6
30～ 99	100.0	33.2	14.7	43.9	1.2	7.1
再雇用制度 調査産業計	100.0	22.3	19.2	48.6	1.3	8.6
5,000人以上	100.0	14.2	22.1	55.8	4.4	3.5
1,000～4,999人	100.0	18.6	15.3	60.3	0.6	5.1
300～ 999	100.0	22.0	17.1	55.2	0.5	5.2
100～ 299	100.0	24.3	17.5	48.2	1.2	8.8
30～ 99	100.0	21.5	20.4	47.6	1.4	9.1

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和63年)

第2-6表 勤務延長・再雇用者の退職契機

第2-6表 勤務延長・再雇用者の退職契機（企業割合）

（単位：%）

	計	期間満了時	本人の希望時
事業所規模計	100.0	27.8	72.2
300人以上	100.0	55.6	44.4
100～299人	100.0	50.0	50.0
30～99	100.0	24.3	75.7
10～29	100.0	8.6	91.4

資料出所 雇用職業総合研究所「高年齢者の求職活動と雇用に関する実態調査」（昭和58年）

（注）企業において、勤務延長・再雇用期間中の者が退職する契機としては、「期間満了時」と「本人の希望時」のいずれが多いかの回答結果である。

第2-7表 早期退職優遇制度における退職金の算定

第2-7表 早期退職優遇制度における退職金の算定（企業割合）

（単位：%）

（適用する支給率）							
	計	自己都合	自己都合 +α	定年または 会社都合	定年	会社都合	その他
企業規模計	100.0	12.4	3.6	46.7	22.6	8.8	5.8
3,000人以上	100.0	7.8	—	49.0	25.5	7.8	9.8
1,000～2,999人	100.0	13.7	7.8	43.1	25.5	9.8	—
1,000人未満	100.0	17.1	2.9	48.6	14.3	8.6	8.6
（勤続年数の適用）					加算を実施する企業割合		
	計	退職時の 勤続年数	定年まで在 職とした場 合の年数	その他			
企業規模計	100.0	89.1	8.0	2.9	73.0		
3,000人以上	100.0	88.2	5.9	5.9	74.5		
1,000～2,999人	100.0	96.1	3.9	—	72.5		
1,000人未満	100.0	80.0	17.1	2.9	71.4		

資料出所 労務行政研究所「退職金・年金制度総合調査」（昭和62年）

第2-8表 退職出向者の雇用保証年齢別分布

第2-8表 退職出向者の雇用保証年齢別分布

（単位：%）

	55歳以上	55～59歳	60歳	61～64	65歳以上	平均雇用 保証年齢
企業規模計	100.0	17.9	42.2	13.4	26.5	62.8(歳)
1000人以上	100.0	21.8	49.4	16.1	12.7	60.5
100～999人	100.0	15.0	35.7	12.5	36.8	63.1
30～99	100.0	—	11.3	—	88.7	64.0

資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」（昭和63年）

（注）1）平均雇用保証年齢は退職出向者数に基づいたもの。

2）雇用保証年齢は、退職出向者が出向先企業で何歳位まで雇用が保証されるかを出向元企業が答えたもの。

第2-9表 年齢階級別役職割合の推移

第2-9表 年齢階級別役職割合の推移(男子、企業規模別)

(単位 %)

年	企業規模計		1000人以上規模	
	課長割合	課長以外の役職者の割合	課長割合	課長以外の役職者の割合
(年齢計)				
昭和46年	2.5	4.0	3.7	6.3
50	2.5	3.9	3.8	6.5
55	3.8	6.0	5.6	8.7
60	4.4	6.5	6.4	9.9
62	4.5	6.6	7.0	9.9
(35～39歳)				
昭和46年	5.6	6.4	7.9	10.7
50	5.3	6.1	6.9	10.2
55	5.8	10.0	6.3	14.4
60	4.5	10.3	5.0	14.9
62	4.4	10.0	5.3	14.0
(40～49歳)				
昭和46年	5.8	7.3	8.5	10.8
50	5.4	6.2	8.4	10.2
55	9.0	8.7	14.0	13.0
60	10.4	9.7	15.0	14.4
62	10.6	9.9	16.0	14.7
(50～59歳)				
昭和46年	3.8	6.0	6.8	10.8
50	3.4	5.8	6.1	10.6
55	4.6	8.1	7.3	13.6
60	5.3	8.7	9.2	14.9
62	5.6	8.9	9.6	15.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 「課長以外の役職者」とは係長および部長の総計である。

第2-10表 短時間雇用者の仕事収入

第2-10表 短時間雇用者の仕事収入(男子、55歳当時雇用者)

(万円)

年齢階級	普通勤務雇用者	短時間雇用者	定年後勤務延長・再雇用	定年後別会社に再就職	定年未経験
55～69歳	30	17	14	12	21
55～59	32	19	13	13	21
60～64	27	14	16	11	17
65～69	27	19	10	12	27

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(昭和63年)特別集計

第2-11表 一律定年制における定年年齢階級別60歳台前年層への雇用延長のための課題

第2-11表 一律定年制における定年年齢階級別60歳台前年層への雇用延長のための課題（企業割合、複数回答）

（単位：%）

	定年年齢 59歳以下	60歳、勤務 延長再雇用 制度なし	60歳、勤務 延長再雇用 制度あり	61歳以上
勤務内容・作業環境の見直し	43.0	40.5	41.2	42.1
勤務時間・形態の見直し	16.8	19.3	17.0	28.1
処遇・ポスト不足等人事管理面	31.8	31.7	25.8	9.0
賞金体系・退職金制度の見直し	54.9	56.9	41.4	42.0
作業能率低下の防止	39.7	28.8	40.3	50.9
健康面への配慮	47.8	44.2	63.0	66.3

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和63年）

第2-12表 今後の中高年社員管理制度

第2-12表 今後の中高年社員管理制度（企業割合、3つ以内複数回答）

（単位：%）

	定年まで 年功昇進 を維持	管理職定 年制の採 用・充実	選択定年 制の採用 ・充実	進路選択 制	中高年社 員の出向 ・転籍の 推進	改めては 考えてい ない
企業規模計	17.2	14.6	10.2	4.9	6.5	40.1
5000人以上	1.9	31.3	45.9	20.9	47.8	13.3
1000～4999人	4.4	31.6	40.9	20.0	31.1	15.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和63年）

第2-13表 企業規模別資格制度のある企業割合

第2-13表 企業規模別資格制度のある企業割合

（単位：%）

企業規模計	5000人以上	1000～4999人	300～999人	100～299人	30～99人
25.3	88.1	81.1	61.3	38.2	16.6

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和62年）

第2-14表 資格制度における昇格の基準別企業割合

第2-14表 資格制度における昇格の基準別企業割合

(単位 %)

	計	年齢・勤続 ・学歴	一般的能力	職務遂行 能力	職務のむず かしさの 程度
(役職者)					
企業規模計	100.0	15.5	6.4	70.4	7.8
5000人以上	100.0	7.0	5.2	83.6	4.2
1000～4999人	100.0	7.8	4.9	80.9	6.4
300～999	100.0	11.1	6.4	77.9	4.8
100～299	100.0	13.9	8.6	66.2	11.3
30～99	100.0	20.9	4.9	67.9	6.5
(一般職)					
企業規模計	100.0	40.5	20.8	37.8	0.9
5000人以上	100.0	25.3	17.3	57.2	—
1000～4999人	100.0	36.0	16.8	46.0	1.3
300～999	100.0	38.3	20.6	39.5	1.5
100～299	100.0	39.3	23.3	36.2	1.2
30～99	100.0	44.4	19.4	35.8	0.2

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和62年)

(注) 不明を除くものを100とした。

第2-15表 賃金制度の改定状況

第2-15表 賃金制度の改定状況 (企業割合、複数回答)

(単位 %)

	賃金制度 を改定し た企業割 合	基本給項 目	基本給決 定要素の 配分方法	手当の項 目	中高年齢 層に着目 した定期 昇給の額 等	中高年齢層 に着目した ベースア ップの配分率 等
企業規模計	26.6	6.4	10.9	12.4	4.3	5.0
1000人以上	39.1	12.5	12.3	16.7	12.2	6.9
100～999	26.7	6.2	10.8	12.5	5.7	6.1
30～99人	26.1	6.3	10.9	12.2	3.4	4.5

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(昭和62年)

(注) 「基本給項目」から右側の改定項目別の各欄に記載された企業割合は、賃金制度を改定しな
かった企業を含む企業計を100としたもの。

第2-16表 定期昇給の取扱い

第2-16表 定期昇給の取扱い（企業割合）

（単位：%）

	（定年到達前）				（再雇用期間）				（勤務延長期間）
	企業規模計	3,000人以上	1,000～2,999人	1,000人未満	企業規模計	3,000人以上	1,000～2,999人	1,000人未満	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般従業員と（ほぼ）同じものを適用	40.6	30.9	34.1	52.4	2.6	3.0	4.4	1.1	17.1
減額したものを適用	16.1	18.1	11.1	18.9	8.8	3.0	7.4	11.8	22.9
原則行わず	29.4	31.9	37.4	21.0	71.1	87.9	64.7	69.9	42.9
マイナス定昇を適用	3.9	7.4	4.1	1.4	1.5	—	1.5	2.2	8.6
職務、人によって異なる	0.6	1.1	0.8	—	9.8	3.0	13.2	9.7	5.7
その他	4.4	6.4	5.7	2.1	1.0	3.0	1.5	—	—
定昇制度なし	5.0	4.3	6.5	4.2	5.2	—	7.4	5.4	2.9

資料出所 労務行政研究所「高齢者処遇に関する実態調査」（昭和61年）

第2-17表 ベースアップの取扱い

第2-17表 ベースアップの取扱い（企業割合）

（単位：%）

	（定年到達前）				（再雇用期間）				（勤務延長期間）
	企業規模計	3,000人以上	1,000～2,999人	1,000人未満	企業規模計	3,000人以上	1,000～2,999人	1,000人未満	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般従業員と（ほぼ）同じものを適用	65.2	66.0	59.8	69.2	14.0	27.3	11.9	10.8	31.4
減額したものを適用	23.7	21.3	23.8	25.2	32.6	27.3	34.3	33.3	20.0
原則行わず	7.2	6.4	12.3	3.5	37.8	30.3	37.3	40.9	37.1
マイナス・ベア（賃金ダウン）を行う	1.4	3.2	0.8	0.7	0.5	—	—	1.1	5.7
職務・人によって異なる	1.1	—	1.6	1.4	12.4	6.1	14.9	12.9	5.7
その他	1.4	3.2	1.6	—	2.6	9.1	1.5	1.1	—

資料出所 労務行政研究所「高齢者処遇に関する実態調査」（昭和61年）

第2-18表 退職金基礎給と定期昇給およびベースアップの関係

第2-18表 退職金基礎給と定期昇給およびベースアップの関係

（単位：%）

	定期昇給				ベースアップ			
	企業規模計	3000人以上	1000～2999人	1000人未満	企業規模計	3000人以上	1000～2999人	1000人未満
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全部が基礎給にハネ返る	49.2	44.9	43.3	58.8	30.9	21.3	30.1	39.6
一部が基礎給にハネ返る	29.1	31.9	32.2	23.5	34.2	34.7	33.0	35.2
その都度労使協議する	5.3	5.8	4.4	5.9	8.6	14.7	6.8	5.5
賃金増額と基礎給とは無関係	15.2	14.5	18.9	11.8	24.9	26.7	28.2	19.8
その他	1.2	2.9	1.1	—	1.5	2.7	1.9	—

資料出所 労務行政研究所「高齢者処遇に関する実態調査」（昭和61年）

第2-19表 60歳以降の就業意欲

第2-19表 60歳以降の就業意欲 (20~59歳、男子)

(単位 %)

計	仕事をしたい	できるだけ長く	70歳ぐらいまで	65歳ぐらいまで	仕事をしたくない	わからないその他
100.0	77.6	50.8	8.5	18.3	14.4	8.0

資料出所 総理府広報室「長寿社会に関する世論調査」(昭和61年)

第2-20表 世帯主の年齢階級・年収十分位階級別世帯数分布

第2-20表 世帯主の年齢階級・年収十分位階級別世帯数分布

(単位 %)

年齢階級	計	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
25~29歳	100.0	24.7	30.9	17.4	9.4	4.3	3.4	4.5	2.8	2.4	0.3
30~34	100.0	16.0	18.2	18.4	15.4	10.3	7.2	5.4	3.0	3.8	2.3
35~39	100.0	8.9	10.8	12.8	13.7	12.4	12.7	9.9	7.1	7.2	4.4
40~44	100.0	6.4	6.8	7.9	9.9	12.9	13.2	13.5	11.3	9.9	8.1
45~49	100.0	5.1	4.0	6.2	7.0	9.7	11.0	13.7	15.2	14.9	13.3
50~54	100.0	5.7	5.4	5.2	7.1	7.8	9.6	9.6	14.1	15.2	20.4
55~59	100.0	9.2	5.7	6.1	6.7	6.7	7.5	10.5	13.3	14.9	19.4
60~64	100.0	10.4	10.2	9.3	9.9	10.4	8.0	7.3	11.2	7.9	15.5

資料出所 総務庁統計局「家計調査」(昭和63年)

(注) 勤労者世帯を年収区分により10等分し、各年齢層を100として、年間収入十分位階級に含まれる世帯割合を示したものである。

第2-21表 高齢者が仕事をしたいと思わなくなった理由

第2-21表 高齢者が仕事をしたいと思わなくなった理由

(単位 %)

仕事をしたいと思わなくなった理由	55~69歳計	55~59歳	60~64	65~69
男子計	100.0	100.0	100.0	100.0
経済上の理由	11.3	5.5	12.8	12.0
(年金・退職金で生活できる)	(9.3)	(3.9)	(12.0)	(8.9)
健康上の理由	64.1	78.1	59.5	63.1
(病気・けがのため)	(48.5)	(65.4)	(44.9)	(45.7)
(肉体的に辛くなった)	(12.2)	(10.2)	(11.4)	(13.6)
(働く気力がなくなった)	(2.2)	(1.6)	(1.7)	(2.8)
今までの技能・経験が通用しない	2.4	2.0	2.9	2.0
適当な就職口が見つからない	4.2	2.2	5.4	3.9
趣味・社会活動に専念したい	9.1	3.6	9.1	10.9
その他・不明	9.0	8.6	10.3	8.0

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」(昭和63年)

第2-22表 過去の職歴別高齢者の就業確率に対する諸要因の弾性値

第2-22表 過去の職別高齢者の就業確率に対する諸要因の弾性値(男子、63年5月現在60~64歳)

項 目		定数項	賃金率 (時間当 たり仕事 収入)	仕事以外 の収入	他の世帯 員収入	住宅ローン 返済額+教 育費	健康ダミー (「健康」= 0、「病氣、 病気がち」 =1)	年 齢
55歳当時雇用者であった者		0.846 (1.54)	0.269 (7.52)	-0.337 (-17.32)	-0.0181 (-1.72)	0.0458 (6.47)	-0.0968 (-12.74)	-0.0556 (-0.89)
55歳当時雇用者でなかった者		1.280 (2.65)	0.118 (4.23)	-0.0508 (-7.01)	-0.00226 (-0.198)	0.0253 (2.15)	-0.0659 (17.68)	-1.027 (-2.14)
55 歳 当 時 雇 用 者	55歳当時ホワイト カラー職種	0.766 (1.28)	0.439 (7.37)	-0.239 (9.30)	-0.00929 (-0.86)	0.0298 (3.64)	-0.0310 (-6.64)	-0.661 (-1.11)
	55歳当時ブルーカ ラー職種	0.861 (1.06)	0.0436 (1.45)	-0.418 (15.32)	-0.0285 (1.76)	0.0487 (5.15)	-0.0719 (-10.93)	-0.203 (-0.25)

資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」特別集計

(注) 1) 計量モデル、計算方法については付注1を参照。

2) 弾性値は各説明変数の平均値での値。

3) ()内はt値

4) ホワイトカラー職種は、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者及び事務従事者。
ブルーカラー職種は、ホワイトカラ 以外の職種。

第2-23表 性・年齢階級別パートタイム労働者数

第2-23表 性・年齢階級別パートタイム労働者数

(単位 千人、%)

年齢階級	男 女 計			男 子			女 子		
	実 数	年齢別 構成比	パート 比率	実 数	年齢別 構成比	パート 比率	実 数	年齢別 構成比	パート 比率
年齢計	4,677	100.0	10.1	215	100.0	0.7	4,462	100.0	26.3
15~19歳	49	1.0	3.2	8	3.7	1.0	41	0.9	5.4
20~24	160	3.4	2.8	16	7.4	0.6	144	3.2	5.1
25~29	229	4.9	4.3	11	5.1	0.3	218	4.9	11.8
30~34	407	8.7	8.1	10	4.7	0.3	397	8.9	26.5
35~39	923	19.7	13.5	12	5.6	0.3	911	20.4	39.1
40~44	926	19.8	15.9	7	3.3	0.2	919	20.6	41.7
45~49	806	17.2	15.2	11	5.1	0.3	795	17.8	39.0
50~54	546	11.7	12.0	19	8.8	0.6	528	11.8	32.3
55~59	313	6.7	9.5	30	14.0	1.3	282	6.3	27.7
60~64	189	4.0	11.9	47	21.9	4.3	141	3.2	28.6
65歳以上	130	2.8	11.0	44	20.5	5.4	85	1.9	23.6

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和62年)

(注) パート比率は各性・年齢階級の全雇用者に占めるパートの割合。

第2-24表 産業別パートタイム労働者数

第2-24表 産業別パートタイム労働者数（男女計）

産 業	実 数（千人）			雇用者に対する比率（%）		
	パート	パート+ アルバイト	非正規 職 員	パート	パート+ アルバイト	非正規 職 員
総 数	4,677	6,563	8,498	10.1	14.2	18.4
農 林 業	49	71	123	16.4	23.7	41.1
農 業	45	64	94	22.3	31.7	46.5
林 業	4	7	29	4.1	7.2	29.9
非 農 林 業	4,615	6,467	8,341	10.1	14.1	18.2
漁 業	9	15	32	5.8	9.7	20.6
鉱 業	1	2	6	1.2	2.4	7.1
石炭・亜炭鉱業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の鉱業	1	2	4	1.5	3.1	6.2
建 設 業	120	303	801	2.7	6.9	18.2
製 造 業	1,589	1,825	2,086	12.5	14.4	16.4
食料品・飲料・たばこ	356	398	430	26.9	30.0	32.5
繊維工業業	262	284	310	20.4	22.1	24.1
木材・木製品・家具	44	55	74	8.2	10.2	13.8
パルプ・紙・紙加工品	36	42	47	11.3	13.2	14.7
出版・印刷・同関連	56	91	112	7.4	12.0	14.8
化学工業	127	144	165	10.1	11.5	13.2
窯業・土石製品	30	41	60	5.5	7.5	11.0
鉄 鋼	7	10	15	1.6	2.3	3.5
非 鉄 金 属 製 品	17	19	21	8.7	9.7	10.7
機 械 ・ 武 器	91	110	134	8.9	10.7	13.1
電 気 機 械 器 具	55	66	86	5.0	6.0	7.8
輸送用機械器具	335	367	403	15.3	16.8	18.4
精密機械器具	56	68	86	5.5	6.7	8.5
その他の製造業	46	50	56	13.2	14.3	16.0
	70	79	88	18.1	20.5	22.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3	9	26	0.8	2.5	7.3
運 輸 ・ 通 信 業	84	185	268	2.5	5.4	7.9
鉄 道 業	1	3	6	0.3	0.8	1.7
運 送 ・ 倉 庫 業	70	154	220	2.9	6.4	9.1
通 信 業	14	29	42	2.2	4.6	6.7
卸売・小売業、飲食店	1,719	2,491	2,675	17.4	25.2	27.0
卸 売 業	232	308	375	6.3	8.4	10.3
飲 食 料 品 小 売 業	535	659	680	36.6	45.1	46.5
飲 食 店	419	737	763	27.5	48.3	50.0
その他の小売業	533	787	858	16.4	24.2	26.4
金融・保険業、不動産業	97	128	218	4.2	5.6	9.5
金 融 ・ 保 險 業	74	94	161	4.1	5.1	8.8
不 動 産 業	23	34	56	5.0	7.4	12.1
サ ー ビ ス 業	969	1,441	2,059	9.2	13.7	19.6
対個人サービス業	271	334	385	22.2	27.3	31.5
対事業所サービス業	192	294	461	9.7	14.9	23.3
修 理 業	14	22	31	3.2	5.1	7.2
医 療 業	193	237	285	10.9	13.3	16.0
教 育	55	94	242	2.7	4.7	12.1
他に分類されない専門サービス業	139	279	404	6.5	13.0	18.9
その他のサービス業	104	180	252	10.9	18.8	26.3
公 務	24	67	168	1.2	3.5	8.7
分類不能の産業	14	26	35	12.8	23.9	32.1

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和62年)

(注) 1) パート、アルバイトは勤め先での呼称による。

2) 非正規職員は、民間役員を除く雇用者から正規職員を差し引いたもので、パート、アルバイトのほか、嘱託など、派遣社員、その他を含む。

第2-25表 企業規模別パートタイム労働者比率

第2-25表 企業規模別パートタイム労働者比率
(63年1月1日)

(単位 %)

産 業・規 模		パート比率
産 業 計	規模計	12.1
	1,000人以上	8.3
	300～999人	10.3
	100～299	11.8
	30～99	12.7
	5～29	15.6
製 造 業	規模計	9.0
	1,000人以上	2.8
	300～999人	6.8
	100～299	10.9
	30～99	11.2
	5～29	14.4
卸 売・小 売 業	規模計	18.0
	1,000人以上	22.1
	300～999人	15.2
	100～299	14.1
	30～99	15.6
	5～29	21.1
サ ー ビ ス 業	規模計	10.2
	1,000人以上	8.6
	300～999人	10.9
	100～299	10.9
	30～99	11.8
	5～29	8.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」特別集計

(注) パート比率=パートタイム労働者数/(一般労働者数+パートタイム労働者数)

第2-26表 職業別パートタイム労働者数

第2-26表 職業別パートタイム労働者数（男女計）

職 業	実 数（千人）			雇用者に対する比率（％）		
	パ ー ト	パート+ アルバイト	非 正 規 員	パ ー ト	パート+ アルバイト	非 正 規 員
総 数	4,677	6,563	8,499	10.1	14.2	18.4
専門的・技術的	178	320	602	3.2	5.7	10.7
管 理 的	0	0	22	0.0	0.0	1.0
事 務	865	1,224	1,555	8.4	11.9	15.1
販 売	595	825	943	9.6	13.3	15.2
農 林 漁 業	52	81	168	12.1	18.9	39.3
採 掘	1	2	5	2.2	4.3	10.9
運 輸 ・ 通 信	25	89	162	1.1	4.0	7.4
技能工、生産工程	1,652	2,031	2,691	12.8	15.7	20.8
金属、機械、化学等	540	641	760	9.5	11.2	13.3
繊維、食料品等	757	859	947	21.7	24.6	27.2
建 設、運 転	43	171	582	1.7	6.8	23.2
その他の技能的	311	361	403	24.7	28.7	32.0
労 務 作 業	578	849	1,019	23.9	35.1	42.2
保 安 職 業	8	31	81	1.1	4.2	11.0
サ ー ビ ス 職 業	712	1,088	1,215	24.3	37.1	41.4
分 類 不 能	13	24	33	12.5	23.1	31.7

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（昭和62年）

第2-27表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の概数

第2-27表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の概数

		実数(万人)			年平均増減率(%)	
		1978年	1983年	1988年	78-88年	83-88年
日本 (男女計) 「労調」	非農林業雇用者(従業者)	3,715	4,119	4,454	1.8	1.6
	週35時間以上雇用者	3,373	3,665	3,903	1.5	1.3
	週35時間未満雇用者 (パート比率、%)	330 (8.9)	433 (10.5)	533 (12.0)	4.9	4.2
(女子) 「労調」	非農林業雇用者(従業者)	1,251	1,451	1,635	2.7	2.4
	週35時間以上雇用者	1,032	1,140	1,245	1.9	1.8
	週35時間未満雇用者 (パート比率、%)	215 (17.2)	306 (21.1)	386 (23.6)	6.0	4.8
(男女計) 「雇用動向」	全労働者	2,390.2	2,661.1	2,824.8	1.7	1.2
	一般労働者	2,278.3	2,473.2	2,535.6	1.1	0.5
	パートタイム労働者 (パート比率、%)	111.9 (4.7)	187.9 (7.1)	289.2 (10.2)	10.0	9.0
	(女子)	658.6	807.1	820.0*	2.5	0.4
(女子) 「賃金構造」	全労働者	606.2	680.3	670.5*	1.1	-0.4
	一般労働者	52.4	126.8	149.5*	12.4	4.2
	パートタイム労働者 (パート比率、%)	(8.6)	(15.7)	(18.2*)		
	(男女計) 「就調」	4,205.6†	4,574.5*		—	1.7
(女子) 「就調」	正規職員	—	3,277.5†	3,433.9*	—	0.9
	パート・アルバイト (パート比率、%)	—	460.5†	646.7*	—	7.0
	(パート比率、%)	—	(10.9†)	(14.1*)		
(女子) 「就調」	非農林業雇用者	—	1,486.5†	1,684.8*	—	2.5
	正規職員	—	985.4†	1,025.4*	—	0.8
	パート・アルバイト (パート比率、%)	—	384.9†	532.3*	—	6.7
	(パート比率、%)	—	(25.9†)	(31.6*)		

(次頁に続く)

		実数(万人)			年平均増減率(%)	
		1978年	1983年	1988年	78~88年	83~88年
アメリカ (男女計)	非農林業雇用者	8,082.3	8,462.1	9,784.2	1.9	2.9
	実働フルタイム	6,687.8	6,827.4	8,044.2	1.9	3.3
	実働パートタイム (パート比率、%)	1,394.5 (17.3)	1,634.7 (19.3)	1,740.0 (17.8)	2.2	1.3
イギリス (男女計)	雇用者	2,227.3	2,057.2	2,160.7	-0.3	1.0
	フルタイム雇用者	1,788.1	1,602.9	1,627.9	-0.9	0.3
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	439.2 (19.7)	454.2 (22.1)	532.8 (24.7)	2.0	3.2
	(女子)	雇用者	917.3	890.1	992.3	0.8
	フルタイム雇用者	548.5	512.5	553.3	0.1	1.5
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	368.8 (40.2)	377.6 (42.4)	439.0 (44.2)	1.8	3.1
フランス (男女計)	雇用者	—	1,773.5	1,803.8	—	0.3
	フルタイム雇用者	—	1,614.7	1,587.2	—	-0.3
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	—	158.8 (9.0)	216.6 (12.0)	—	6.4
	(女子)	雇用者	—	733.2	786.5	—
	フルタイム雇用者	—	595.9	602.2	—	0.2
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	—	137.3 (18.7)	184.3 (23.4)	—	6.1
西ドイツ (男女計)	雇用者	2,018.3	2,017.3	2,142.8*	0.7	1.5
	フルタイム雇用者	1,868.2	1,839.6	1,937.6*	0.4	1.3
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	150.1 (7.4)	177.7 (8.8)	205.2* (9.6*)	3.5	3.7
	(女子)	雇用者	767.9	793.3	863.4*	1.3
	フルタイム雇用者	628.2	628.0	673.3*	0.8	1.8
	パートタイム雇用者 (パート比率、%)	139.7 (18.2)	165.3 (20.8)	190.1* (22.0*)	3.5	3.6

資料出所 日本 労働省「雇用動向調査」、「賃金構造基本統計調査」
総務庁統計局「労働力調査」、「就業構造基本調査」
アメリカ Department of Labor, Bureau of Labor Statistics "Employment and Earnings"
イギリス Department of Employment, "Employment Gazette"
フランス INSEE, "Enquête sur l'emploi"
西ドイツ Statistisches Bundesamt, "Bundesanstalt für Arbeit"

(注) 1) †印は82年、*印は87年。
2) 調査時期等は次のとおり。
日本 「労働力調査」は年平均、「雇用動向調査」は1月1日現在、「賃金構造基本統計調査」は6月、「就業構造基本調査」は10月。
アメリカ 年平均。
イギリス 6月。
フランス 3月。
西ドイツ 年平均。
3) パートタイム雇用者の定義は次のとおり。
日本 「雇用動向調査」、「賃金構造基本統計調査」は所定労働時間または日数が一般労働者より短い労働者、「就業構造基本調査」は勤め先での呼ばれ方による。
アメリカ 週間就業時間(実労働時間)が35時間未満の者。
イギリス 通常の週間労働時間が30時間未満の者。
フランス パートタイム労働者と自ら考えている者。
西ドイツ 週所定労働時間が通常の労働者より短い社会保険加入者。

第2-28表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の産業別分布

第2-28表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の産業別分布（男女計）

(単位 %)

産 業	パートの産業別構成比					産業別パート比率				
	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ
非農林水産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10.1	17.9	24.7	11.6	11.5
鉱業	0.0	0.3	0.6	—	—	1.2	6.1	4.3	—	—
建設業	2.6	3.9	1.3	1.9	1.0	2.7	11.5	6.8	3.0	2.1
製造業	34.5	6.5	5.9	7.8	10.5	12.5	5.6	7.3	3.6	3.5
電力熱水、運輸通信	1.9	3.5	2.3	5.3	11.2	2.3	8.5	6.6	7.1	3.3
卸売・小売業、飲食店	37.3	36.6	33.8	13.1	15.1	17.4	30.4	39.9	13.7	16.3
金融保険、不動産業	2.1	4.6	7.7	2.9	2.9	4.2	11.4	16.5	8.6	10.4
サービス業	21.0	42.9	42.2	69.1	33.3	9.2	24.5	44.4	18.1	16.7
公務	0.5	1.9	6.2	—	26.1	1.2	6.4	20.5	—	17.2

資料出所 日 本 総務庁統計局「就業構造基本調査」(1987年)
 アメリカ U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, "Employment and Earnings" 1987
 イギリス Department of Employment, "Employment Gazette" 1988
 フランス INSEE "Enquête sur l'emploi" 1987
 西ドイツ "Statistisches Jahrbuch" 1987

第2-29表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の職業別分布

第2-29表 日本および主要欧米諸国におけるパートタイム労働者の職業別分布（男女計）

(単位 %)

職 業	パートの職業別構成比				職業別パート比率			
	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	イギリス	フランス
計（農林漁業作業者を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	10.1	18.4	18.8	11.6
専門的・技術的職業従事者	3.9	12.8	20.2	18.5	3.2	14.7	20.9	10.9
管理的職業従事者	0.0	4.0	1.7	1.0	0.0	6.0	3.2	2.5
事務従事者	18.8	17.8	20.7	34.8	8.4	19.4	18.9	14.3
販売従事者	12.9	17.4	11.8	7.7	9.6	25.6	34.4	24.0
運輸・通信従事者	0.5	3.1	1.3	1.4	1.1	13.3	3.7	3.3
技能工、生産工程作業員	48.4	15.8	6.2	16.8	14.5	11.9	4.7	6.3
保安職業従事者	0.2	1.1	1.4	0.6	1.1	11.9	13.8	3.1
サービス職業従事者	15.4	28.0	36.7	19.2	24.3	42.4	59.0	41.0

資料出所 日 本 総務庁統計局「就業構造基本調査」(1987年)
 アメリカ U. S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, "Employment and Earnings" 1987
 イギリス Department of Employment, "New Earnings Survey" 1986
 フランス INSEE "Enquête sur l'emploi" 1987

- (注) 1) 技能工、生産工程には、労務作業員及び採掘作業員を含む。
 2) 日本は分類不能、イギリスはその他を除く。
 3) パート比率は雇用者に占めるパートの割合。ただしアメリカは従業者、フランスは就業者ベース。

第2-30表 産業別にみたパートタイム労働者の採用理由別企業数の割合

第2-30表 産業別にみたパートタイム労働者の採用理由別企業数の割合（企業規模計、複数回答）

(単位 %))

常用パートを 雇用した企業	生産(販売)量の増減に応じて雇用量調整が容易	季節的繁忙	1日の忙しい時間に対処	一般労働者の就労時間の前後や休憩時間中の作業補助	人件費が割安	仕事の内容がパート等で間に合う	自動化が進みパート等による作業が可能となった	一般労働者の採用困難	定年到達者の勤務延長、再雇用	その他	回答のない企業
産業計	19.5	17.5	13.4	4.3	29.2	63.1	4.2	14.1	5.8	3.6	1.7
製造業	28.1	13.5	7.6	2.5	30.8	60.9	7.1	17.4	5.6	3.4	1.1
卸売・小売業	10.1	20.5	21.8	5.9	33.3	67.7	1.7	11.2	5.4	3.7	2.7
サービス業	11.9	21.6	23.2	7.9	27.6	68.7	2.0	11.0	6.8	3.3	3.7
臨時・日雇パートを雇用した企業											
産業計	20.1	55.1	13.6	5.1	17.1	37.5	0.6	7.3	2.2	4.6	2.5
製造業	26.7	51.6	4.2	0.6	18.5	34.7	1.3	7.6	1.1	2.1	5.7
卸売・小売業	15.9	59.3	27.0	16.9	12.7	26.3	0.2	12.2	0.2	5.2	0.5
サービス業	17.3	62.9	19.5	0.1	20.2	49.1	0.2	1.4	6.9	4.4	2.3

資料出所 労働省「雇用管理調査」(昭和58年)

第2-31表 就業形態別入職者の就業動機別構成比

第2-31表 就業形態別入職者の就業動機別構成比（女子）

(単位 %)

年	就業動機計		主な生活収入		家計の補助		生活水準の向上		余暇の活用		その他の理由	
	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート
昭和50年	100.0	100.0	35.7	9.7	32.4	59.9	12.9	13.1	4.9	12.5	14.0	4.7
51	100.0	100.0	37.8	8.8	33.6	63.0	12.8	14.1	5.7	10.7	10.1	3.4
52	100.0	100.0	37.7	9.1	31.3	60.8	15.6	12.2	5.1	13.3	10.3	0.9
53	100.0	100.0	38.3	11.9	31.4	56.8	13.6	12.5	5.4	13.2	11.2	5.6
54	100.0	100.0	37.0	8.6	30.7	58.7	15.6	15.3	5.1	12.4	11.6	5.0
55	100.0	100.0	40.4	12.5	30.2	54.8	13.9	15.4	4.6	12.0	11.0	5.3
56	100.0	100.0	43.7	10.7	27.1	55.4	14.4	16.8	4.6	10.7	10.2	6.3
57	100.0	100.0	44.9	9.5	26.1	59.5	14.2	13.7	3.6	10.3	11.2	7.0
58	100.0	100.0	46.7	10.8	26.2	56.6	12.4	16.2	3.8	9.8	10.9	6.6
59	100.0	100.0	46.1	11.1	27.0	54.4	13.4	14.8	3.7	10.1	9.7	9.6
60	100.0	100.0	47.9	13.5	25.2	55.9	11.7	12.0	4.3	11.7	10.8	7.0
61	100.0	100.0	50.6	14.5	26.0	56.0	11.9	10.5	3.9	12.2	7.7	6.9
62	100.0	100.0	52.3	16.4	23.3	52.3	11.1	11.0	4.7	13.4	8.6	6.9

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第2-32表 イギリス、カナダのパートタイム労働者の職業別賃金

第2-32表 イギリス、カナダのパートタイム労働者の職業別賃金

イギリス (ペンス)		カナダ (\$)	
生産労働者	255.2	全職業計	6.84
非生産労働者	330.4		
全職業計	296.5		
看護婦	459.4	管理、専門	10.10
看護婦補助	329.6	事務	6.52
チェッカー	245.8	販売	5.61
タイピスト	314.0	サービス	4.94
電話交換手	310.7	単純工	6.03
販売店員	244.7	製造工	7.32
料理人	267.0	建設作業者	8.46
清掃員	247.4	運輸通信従事者	8.20
原材料工	266.5		
製造工	269.0	原材料工	6.17
組立工	268.7		

資料出所 イギリス Department of Employment "New Earnings Survey" (1987)

カナダ Statistics Canada "Survey of Work History" (1981)

(注) イギリスは、女子の時間当たり賃金(除く所定外賃金)、カナダは、男女計の週当たり賃金である。

第2-33表 女子一般労働者と女子パートタイム労働者の賃金格差の推移

第2-33表 女子一般労働者と女子パートタイム労働者の賃金格差の推移(産業計)

年	時間当たり所定内給与		
	一般労働者	パートタイム労働者	格差(一般=100)
昭和51年	495円	399円	80.6
52	544	439	80.7
53	579	454	78.4
54	601	472	78.5
55	646	492	76.2
56	688	524	76.2
57	723	540	74.7
58	744	560	75.3
59	765	572	74.8
60	815	595	73.0
61	837	610	72.9
62	866	623	71.9

資料出所 「労働省」賃金構造基本統計調査」

第2-34表 正社員とパートタイム労働者の諸手当等の適用状況

第2-34表 正社員とパートタイム労働者の諸手当等の適用状況（事業所割合）

（単位：%）

就業形態・産業	通勤手当			役職手当			家族手当		
	全員適用	一部適用	計	全員適用	一部適用	計	全員適用	一部適用	計
正社員									
産業計	79.9	14.9	94.8	41.0	52.0	93.0	55.5	29.0	84.5
製造業	77.3	19.0	96.3	36.8	57.1	93.9	51.3	31.2	82.5
卸売・小売業、飲食店	86.9	8.7	95.6	49.1	43.4	92.5	62.8	26.7	89.5
サービス業	78.5	16.7	95.2	38.9	53.1	92.0	54.1	28.0	82.1
パートタイマー									
産業計	52.9	20.5	73.4	2.1	7.0	9.1	1.9	3.1	5.0
製造業	53.0	18.9	71.9	2.5	6.2	8.7	3.2	3.8	7.0
卸売・小売業、飲食店	47.2	26.0	73.2	2.4	10.3	12.7	0.9	2.7	3.6
サービス業	56.0	20.0	76.0	1.3	5.9	7.2	1.1	2.7	3.8
就業形態・産業	住宅手当			業績手当			退職金		
	全員適用	一部適用	計	全員適用	一部適用	計	全員適用	一部適用	計
正社員									
産業計	37.2	22.5	59.7	19.6	23.6	43.2	82.6	11.7	94.3
製造業	31.7	20.1	51.8	15.5	20.2	35.7	80.4	12.7	93.1
卸売・小売業、飲食店	44.4	23.7	68.1	21.2	32.1	53.3	85.1	10.7	95.8
サービス業	37.7	21.7	59.4	16.5	19.0	35.5	80.9	13.5	94.4
パートタイマー									
産業計	0.7	2.3	3.0	5.1	9.6	14.7	6.5	8.2	14.7
製造業	1.1	2.1	3.2	5.0	8.5	13.5	7.3	7.2	14.5
卸売・小売業、飲食店	0.3	2.2	2.5	5.3	13.3	18.6	7.4	9.9	17.3
サービス業	0.1	2.4	2.5	5.8	8.3	14.1	4.7	7.8	12.5

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」（昭和62年）

第2-35表 パートタイム労働者の各種福利厚生制度の適用状況

第2-35表 パートタイム労働者の各種福利厚生制度の適用状況（事業所割合）

（単位：%）

産業	雇用保険			健康保険			厚生年金保険			財産形成制度			企業年金制度		
	全員加入	一部加入	計	全員加入	一部加入	計	全員加入	一部加入	計	全員加入	一部加入	計	全員加入	一部加入	計
正社員															
産業計	94.8	3.5	98.3	96.2	1.9	98.1	94.2	2.4	96.6	31.7	38.2	69.9	42.4	10.8	53.2
製造業	98.0	1.4	99.4	96.9	2.0	98.9	96.3	2.3	98.6	30.3	38.7	69.0	42.4	10.0	52.4
卸売・小売業	95.8	1.9	97.7	95.5	1.8	97.3	94.2	2.2	96.4	38.8	38.6	77.4	46.6	12.1	58.7
サービス業	91.5	6.5	98.0	95.7	2.4	98.1	90.0	3.2	93.2	23.9	36.9	60.8	28.0	8.6	36.6
パート															
産業計	21.4	29.9	51.3	18.2	31.4	49.6	16.9	30.0	46.9	4.6	14.2	18.8	2.1	4.4	6.5
製造業	27.6	30.8	58.4	23.1	31.2	54.3	22.9	30.0	52.9	7.3	16.9	24.2	3.1	4.9	8.0
卸売・小売業	15.9	34.3	50.2	12.2	37.1	49.3	11.3	36.1	47.4	2.8	13.9	16.7	1.1	4.1	5.2
サービス業	18.6	27.6	46.2	15.7	29.9	45.6	12.4	27.6	40.0	3.6	11.9	15.5	1.2	3.2	4.4

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」（昭和62年）

第2-36表 女子パートタイム労働者の各種福利厚生制度の適用状況

第2-36表 女子パートタイム労働者の各種福利厚生制度の適用状況（労働者割合）

(単位 %)

産 業	各種福利厚生制度適用割合							改善要望事項割合		
	雇用保険	健康保険	厚生年金 保 険	財産形成 制 度	企業年金 制 度	社内定期 健康診断	企業内福利 施設利用	福利厚生施 設、余暇活 動の充実	雇用保険、 健康保険、 厚生年金保 険への加入	健康診断 制度の導 入
産 業 計	39.5	39.4	38.3	7.8	3.3	60.5	25.9	24.8	15.4	7.9
製 造 業	48.1	46.1	45.4	9.4	3.6	70.4	30.0	27.4	13.5	6.4
卸売・小売業、飲食店	37.7	39.5	38.3	7.7	3.5	55.6	25.3	25.1	15.9	8.6
サ ー ビ ス 業	26.9	27.2	24.9	5.0	2.0	52.0	18.5	19.7	17.8	8.7

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」(昭和62年)

第2-37表 女子パートタイム労働者の採用時の労働条件の明示状況

第2-37表 女子パートタイム労働者の採用時の労働条件の明示状況（産業計）

(単位 %)

明 示 状 況	勤 務 所	配 置 部 署	勤 務 内 容	雇用契 約期間	始 業 時 刻 及 休 息 時 間	勤 務 日 及 休 日	有 休 日	給 与 基 本 金	基 本 金 諸 手 当	残 業 賃 率	賃 金 支 払 日	昇 給	賞 与	退 職 金
文 書 で 明 示	23.9	18.0	19.8	37.4	35.1	35.4	22.3	42.7	24.0	18.8	33.1	21.8	22.2	9.0
口 頭 で 明 示	64.2	61.8	70.1	22.5	52.9	50.5	21.7	41.7	17.8	15.6	44.7	21.0	23.1	8.7
計	88.1	79.8	89.9	59.9	88.0	85.9	44.0	84.4	41.8	34.4	77.8	42.8	45.3	17.7
明示してほしい	0.6	1.2	0.9	5.2	1.1	1.2	11.0	2.3	6.6	7.9	1.8	11.5	10.4	13.4

資料出所 労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」(昭和62年)